



# 平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 (TEL) 03 (5860) 2111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月11日 配当支払開始予定日 平成26年5月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績 (平成25年9月1日～平成26年2月28日)

### (1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	7,837	2.0	1,987	△ 4.8	2,043	△ 6.7	1,321	△ 0.7
25年8月期第2四半期	7,680	6.9	2,088	8.9	2,189	9.4	1,331	18.6

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 1,305百万円 (△12.9%) 25年8月期第2四半期 1,497百万円 (32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	47 88	—
25年8月期第2四半期	48 25	48 25

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第2四半期	15,885	12,731	80.0
25年8月期	16,557	11,813	71.2

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 12,705百万円 25年8月期 11,781百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	13 00	—	14 00	27 00
26年8月期	—	16 00	—	—	—
26年8月期 (予想)	—	—	—	16 00	32 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年8月期の連結業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	16,470 7.8	3,780 5.6	3,880 4.3	2,330 7.4	84 43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年8月期2Q	27,803,600株	25年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	26年8月期2Q	200,127株	25年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年8月期2Q	27,603,473株	25年8月期2Q	27,595,091株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の回復基調による影響や、政府が進める経済政策による企業収益及び個人消費の改善など、景気回復に向けた動きが見られましたものの、円相場下落による物価上昇などの懸念により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、少子化の進行による市場規模の縮小、厳しい環境に対応するためのM&A及び資本・業務提携による再編や業容拡大が加速されております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施・水平展開及び成功事例の更なる共有
- (ii) 教室展開エリアへのサテライト教室開設による生徒数占有率の向上
- (iii) 小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等、多様化する教育ニーズへの対応及び受験指導プログラムの更なる推進
- (iv) 全社最適で行動できる次世代リーダーの育成を目的とした、「MEIKO-Nextリーダーサクセッションプログラム」の実施
- (v) 「明光式！自立学習」の優位性を明確に発信するための各種プロモーションの強化等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、小学生を対象にした「明光の♪小学生まなびコース」の各教室への導入促進による教育ニーズへの対応や、高校生を対象にした映像授業「MEIKO MUSE」による多様化する大学入試に対応した受験プログラムの提供推進に努めるとともに、「明光義塾統一テスト」による成績管理及びデータ分析を強化してまいりました。

プロモーション活動につきましては、TVCM、インターネット及びモバイル等を活用した広域的な生徒募集活動や、明光義塾の保護者の口コミが集まるコミュニティサイト「メイコミュ」の活用を推進しました。

人材教育面につきましては、次世代リーダー育成プログラムを着実に進めるとともに、「変革のための検討部会」を立ち上げ、中長期的な会社方針を意識した上での課題検討や、目指すべき職場の構想立案・浸透を図ってきました。

平成25年2月に開校しました「MEIKO PLUS Academy」は、近隣の韓国学校生徒への教科指導の他、帰国後の大学受験対策、日本への留学生向け試験対策等を、韓国エデュプレックス社との緊密な連携のもとで行ってきました。

なお、当社グループは持続的な成長及び収益機会の多角化を図るため、事業拡大への積極投資や新規事業の研究及び新たな着想等の具現化に向け、今後とも邁進してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の損益につきましては、売上高は7,837百万円（前年同期比2.0%増）、利益面につきましては、事業拡大に向けた人員増加等の影響により、営業利益1,987百万円（同4.8%減）、経常利益2,043百万円（同6.7%減）、四半期純利益1,321百万円（同0.7%減）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、新年度カウンセリングの徹底による生徒・保護者の満足度向上や、生徒が安心して通塾できる教室環境の整備を積極的に実施してまいりました。

また、モデル教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングを軸に、教室長全体研修を通しての価値観教育及び新たなレベル別講師研修を実施し、全体的な教室運営力の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,650百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は888百万円（同2.1%減）となりました。教室数は213教室、在籍生徒数は17,299名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、全体会議を通しての教室運営方針の徹底や、OJTを積極的に実施し継続的な育成・教育に取り組むことによるスーパーバイザーの指導力強化、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修強化により、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して27教室増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,276百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,627百万円（同7.9%減）、教室数は1,924教室、在籍生徒数は122,780名となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、各校舎の特色を強調するための独自企画の立案及び実施や、校舎運営委員会によるハイレベルな運営環境の維持管理に努めてまいりました。

また、生徒募集活動につきましては、インターネットによる情報発信に注力するとともに、各種イベントの企画立案及び実施により認知度強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、冬期講習が好調だったこと等により313百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益(営業利益)は49百万円(前年同期は2百万円)、校舎数は4教室、在籍生徒数は139名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、本年2月にJリーグ所属クラブ「コンサドーレ札幌」を運営する株式会社北海道フットボールクラブとスポーツ事業を協業して推進することに合意し、「一般社団法人コンサドーレ北海道スポーツクラブ」を共同で設立いたしました。

また、「MEIKOジュニアユース」を組成し、クラブチームの運営をスタートさせるとともに、民間保育園及び学童保育所におけるサッカー教室も開校いたしました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は65百万円、営業損失は10百万円、スクール数は15スクール(うちフランチャイズ2スクール)、在籍スクール生は925名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、当社と株式会社早稲田アカデミーが蓄積してきたノウハウを活かし、クオリティの高い運営体制及び教育サービスの提供に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、麻布中学校、武蔵中学校、桜蔭中学校、女子学院中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、首都圏屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては2校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては4校及びフランチャイズ校として16校の体制で展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社直営の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ115名及び78名、フランチャイズ校は644名と好調に推移しております。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は138百万円、営業利益は18百万円となりました。

キッズ事業につきましては、今春に向けて教室を新設すべく、運営オペレーションの整備、情報収集・調査を推進いたしました。

また、明光キッズとアブラカドゥードルアートスタジオのシナジー効果をより引き出すため、生徒募集活動の統一的展開やオペレーションの簡素化を実施するとともに、各種イベントの実施による子ども達及び保護者の満足度向上を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間の明光キッズ「石神井公園(東京都練馬区)」の生徒数は166名となり、好調に推移しております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾からの模試受注が順調に拡大するとともに、兵庫進学模試公開テストの受験者数が増加するなど、堅調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は減少傾向が続いておりますが、3月以降は新規受注を含めて大きく改善が見込まれております。書籍売上は新刊の東京・神奈川・千葉・埼玉の公立高校入試過去問題集が順調に推移したものの、書籍全体の売上高は低調となりました。学内予備校は新規顧客獲得に向けた営業活動を行うとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は341百万円、営業利益は7百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動に注力し、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、大学後期テキストの再販点数は好調に推移したものの、新刊点数が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期に達しませんでした。一方で、経費節減と仕入原価の低減化に努め、前年同期に比べて収益性は若干改善いたしました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次  会 計 期 間	平成25年8月期第2四半期		平成26年8月期第2四半期	
	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	205	△ 10	213	+ 8
明光義塾フランチャイズ教室数	1,892	+ 57	1,924	+ 32
明光義塾教室数合計	2,097	+ 47	2,137	+ 40
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	16,067	△ 137	17,299	+ 1,232
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	124,621	△ 1,677	122,780	△ 1,841
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	140,688	△ 1,814	140,079	△ 609
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	3,504	△ 11	3,650	+ 146
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	3,371	+ 90	3,276	△ 95
予備校事業売上高 (百万円)	295	+ 22	313	+ 18
その他の事業売上高 (百万円)	509	+ 392	596	+ 87
売上高合計 (百万円)	7,680	+ 494	7,837	+ 156
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	3,504	△ 11	3,650	+ 146
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	22,166	△ 169	21,717	△ 449
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	25,670	△ 180	25,367	△ 303

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して243百万円減少(2.6%減)し9,054百万円となりました。これは主に、有価証券が100百万円増加する一方、現金及び預金が495百万円減少したことによります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して429百万円減少(5.9%減)し6,830百万円となりました。これは主に、投資有価証券が365百万円減少したことによります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,571百万円減少(38.0%減)し12,559百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金金が1,600百万円減少したことによります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少(3.1%減)し594百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が15百万円減少したことによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して918百万円増加(7.8%増)し12,731百万円となりました。これは主に、利益剰余金が935百万円増加したことによります。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して807百万円減少し、4,627百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,235百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が2,136百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額639百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入520百万円があった一方、投資有価証券の取得による支出248百万円、定期預金の増加による支出220百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,986百万円（前年同期比456.9%増）となりました。

これは、借入金の返済による支出1,600百万円、配当金の支払額386百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新規事業への先行投資及び個別指導塾の増加に伴う競争激化により厳しい状況になりました。

しかしながら、今後におきましては、新規開校や各種研修の充実による明光義塾事業の強化、及び新規事業の更なる開発により積極的な事業展開を進めてまいります。

したがって、平成25年10月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,122,513	6,627,418
売掛金	1,093,081	1,153,213
有価証券	399,991	499,992
商品	306,195	328,043
貯蔵品	14,302	24,934
前渡金	10,713	20,016
前払費用	126,553	132,022
繰延税金資産	229,718	217,641
その他	72,675	128,208
貸倒引当金	△77,756	△76,592
流動資産合計	9,297,989	9,054,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	766,912	779,239
減価償却累計額	△371,402	△392,669
建物及び構築物（純額）	395,510	386,569
工具、器具及び備品	225,330	233,486
減価償却累計額	△174,749	△185,472
工具、器具及び備品（純額）	50,581	48,014
土地	283,540	283,540
有形固定資産合計	729,631	718,124
無形固定資産		
のれん	80,647	70,566
ソフトウェア	179,618	296,746
電話加入権	20,282	20,282
無形固定資産合計	280,548	387,595
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952,540	3,587,437
長期貸付金	114,232	62,321
長期前払費用	11,578	11,405
繰延税金資産	203,866	196,116
敷金及び保証金	511,983	514,357
投資不動産	967,332	968,462
減価償却累計額	△181,552	△193,552
投資不動産（純額）	785,779	774,910
長期預金	600,000	508,000
その他	69,437	70,319
投資その他の資産合計	6,249,418	5,724,868
固定資産合計	7,259,598	6,830,588
資産合計	16,557,587	15,885,486



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,513	282,203
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	—
未払金	63,759	117,008
未払費用	631,207	554,378
未払法人税等	660,365	805,351
未払消費税等	81,770	83,177
前受金	320,842	145,795
預り金	205,052	179,331
賞与引当金	320,825	292,869
返品調整引当金	17,750	17,750
その他	14,784	11,281
流動負債合計	4,130,871	2,559,149
固定負債		
退職給付引当金	14,484	15,604
従業員長期未払金	178,637	172,362
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	31,599	31,478
資産除去債務	150,477	153,886
長期預り保証金	68,060	52,522
その他	8,783	6,924
固定負債合計	613,692	594,428
負債合計	4,744,563	3,153,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	9,939,732	10,874,905
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	11,684,136	12,619,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,842	71,629
為替換算調整勘定	7,838	14,098
その他の包括利益累計額合計	97,681	85,728
少数株主持分	31,206	26,871
純資産合計	11,813,023	12,731,908
負債純資産合計	16,557,587	15,885,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	7,680,274	7,837,236
売上原価	4,351,300	4,572,760
売上総利益	3,328,973	3,264,475
販売費及び一般管理費	※ 1,240,309	※ 1,276,738
営業利益	2,088,664	1,987,737
営業外収益		
受取利息	24,366	23,477
受取配当金	25,616	21,735
投資有価証券評価損戻入益	47,070	31,200
受取賃貸料	41,264	32,163
その他	15,363	23,187
営業外収益合計	153,681	131,764
営業外費用		
支払利息	8,929	3,360
持分法による投資損失	23,826	54,878
賃貸費用	17,918	17,015
その他	1,679	1,036
営業外費用合計	52,354	76,290
経常利益	2,189,992	2,043,211
特別利益		
投資有価証券売却益	—	111,110
特別利益合計	—	111,110
特別損失		
持分変動損失	—	17,636
投資有価証券償還損	5,067	—
特別損失合計	5,067	17,636
税金等調整前四半期純利益	2,184,925	2,136,684
法人税、住民税及び事業税	807,257	789,611
法人税等調整額	43,021	29,843
法人税等合計	850,279	819,455
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334,646	1,317,228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,189	△4,392
四半期純利益	1,331,457	1,321,620

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334,646	1,317,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,955	△18,156
持分法適用会社に対する持分相当額	15,153	6,260
その他の包括利益合計	163,109	△11,895
四半期包括利益	1,497,755	1,305,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494,347	1,309,667
少数株主に係る四半期包括利益	3,408	△4,334

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,184,925	2,136,684
減価償却費	83,049	73,790
のれん償却額	10,080	10,080
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,527	△1,163
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,640	△27,955
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,670	1,120
受取利息及び受取配当金	△49,983	△45,212
支払利息	8,929	3,360
持分法による投資損益（△は益）	23,826	54,878
受取賃貸料	△41,264	△32,163
賃貸費用	17,918	17,015
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△111,110
投資有価証券評価損益（△は益）	△47,070	△31,200
投資有価証券償還損益（△は益）	5,067	—
持分変動損益（△は益）	—	17,636
売上債権の増減額（△は増加）	△45,557	△60,131
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,769	△32,479
仕入債務の増減額（△は減少）	92,134	137,690
未払消費税等の増減額（△は減少）	685	1,406
未払費用の増減額（△は減少）	△12,457	△77,508
その他の資産の増減額（△は増加）	24,501	△7,295
その他の負債の増減額（△は減少）	△91,689	△196,372
小計	2,089,829	1,831,070
利息及び配当金の受取額	50,793	46,508
利息の支払額	△8,255	△2,782
法人税等の支払額	△885,115	△639,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,251	1,235,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△21,538	△19,858
有形固定資産の売却による収入	1,747	—
無形固定資産の取得による支出	△74,688	△151,256
無形固定資産の売却による収入	655	—
投資有価証券の取得による支出	△314,304	△248,939
投資有価証券の償還による収入	212,768	100,000
投資有価証券の売却による収入	—	520,000
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	31,390	41,556
差入保証金の差入による支出	△15,038	△8,876
差入保証金の回収による収入	6,044	3,900
定期預金の増減額（△は増加）	88,000	△220,000
その他	36,331	27,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,633	△56,287

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△6,006	△1,600,000
株式の発行による収入	10,585	—
配当金の支払額	△361,191	△386,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,611	△1,986,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	841,005	△807,094
現金及び現金同等物の期首残高	4,431,048	5,434,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,272,054	※ 4,627,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
広告宣伝費	219,315千円	227,697千円
販売促進費	433,486千円	391,684千円
役員報酬	116,290千円	120,450千円
給料及び手当	92,179千円	117,343千円
賞与引当金繰入額	25,016千円	29,952千円
退職給付費用	660千円	1,033千円
支払手数料	61,152千円	89,731千円
減価償却費	9,987千円	10,059千円
賃借料	82,708千円	84,224千円
のれん償却額	10,080千円	10,080千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金	6,848,075千円	6,627,418千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,776,000千円	△2,100,000千円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	199,978千円	99,992千円
現金及び現金同等物	5,272,054千円	4,627,410千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,504,323	3,371,760	295,073	7,171,158	509,115	7,680,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	25,358	25,358
計	3,504,323	3,371,760	295,073	7,171,158	534,473	7,705,632
セグメント利益又は損失(△)	907,679	1,766,118	2,982	2,676,780	△ 68,158	2,608,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ及び連結子会社株式会社ユーデック等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,676,780
「その他」区分の利益	△ 68,158
のれんの償却額	△ 10,080
固定資産の調整額	1,372
全社費用(注)	△ 511,248
四半期連結損益計算書の営業利益	2,088,664

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,650,700	3,276,450	313,156	7,240,307	596,929	7,837,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	40,732	40,732
計	3,650,700	3,276,450	313,156	7,240,307	637,662	7,877,969
セグメント利益又は損失(△)	888,913	1,627,155	49,659	2,565,727	△ 41,559	2,524,168

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,565,727
「その他」区分の利益	△ 41,559
のれんの償却額	△ 10,080
固定資産の調整額	1,727
全社費用（注）	△ 528,077
四半期連結損益計算書の営業利益	1,987,737

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。